

汎銓科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國113及112年第3季

地址：新竹市埔頂路27號1樓

電話：(03)6663298

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12~13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~43		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	43		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44~45		三一
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	47~48		三二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	47；49~52		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47；53		三三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47~48；54~55		三三
	4. 主 要 股 東 資 訊	48；56		三三
	(十四) 部 門 資 訊	48		三四

會計師核閱報告

汎銓科技股份有限公司 公鑒：

前 言

汎銓科技股份有限公司及其子公司（汎銓集團）民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達汎銓集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 重 成



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1040024195 號



會計師 劉 力 維



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1110348898 號

中 華 民 國 113 年 11 月 8 日

民國 113 年 9 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金（附註六）		\$	1,493,720	25	\$	622,110	15	\$	877,500	23
1136		按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及十）			-	-		12,979	-		13,244	-
1150		應收票據（附註十一及二一）			4,325	-		429	-		136	-
1170		應收帳款（附註十一及二一）			711,255	12		687,525	16		660,771	17
1200		其他應收款（附註十一）			2,518	-		7,873	-		255	-
1220		本期所得稅資產（附註四）			25,802	-		-	-		-	-
1410		預付款項（附註十六）			124,320	2		116,886	3		104,739	3
11XX		流動資產總計			2,361,940	39		1,447,802	34		1,656,645	43
非流動資產												
1510		透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）			20,538	-		-	-		-	-
1517		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）			-	-		-	-		-	-
1600		不動產、廠房及設備（附註十三及三十）			2,789,660	47		2,154,045	51		1,626,674	42
1755		使用權資產（附註十四）			240,665	4		188,179	4		86,854	2
1780		其他無形資產（附註十五）			9,720	-		7,869	-		9,457	-
1840		遞延所得稅資產（附註四）			53,704	1		43,249	1		29,063	1
1900		其他非流動資產（附註十六及三十）			534,740	9		415,276	10		465,868	12
15XX		非流動資產總計			3,649,027	61		2,808,618	66		2,217,916	57
1XXX		資 產 總 計			\$ 6,010,967	100		\$ 4,256,420	100		\$ 3,874,561	100
負債及權益												
流動負債												
2120		透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七及十八）		\$	300	-	\$	-	-	\$	-	-
2130		合約負債－流動（附註二一）			25,170	-		32,031	1		28,145	1
2150		應付票據			-	-		-	-		1,070	-
2170		應付帳款			31,652	1		33,438	1		29,515	1
2200		其他應付款（附註十九及二七）			234,551	4		327,406	8		220,608	6
2230		本期所得稅負債（附註四）			10,766	-		38,197	1		24,650	-
2280		租賃負債－流動（附註十四）			65,018	1		37,722	1		31,190	1
2313		遞延收入－流動（附註十九及二六）			4,245	-		3,053	-		2,432	-
2320		一年內到期之長期借款（附註十七、二六及三十）			190,710	3		185,349	4		178,143	4
2365		退款負債－流動（附註十九及二一）			42,229	1		39,779	1		29,057	1
2399		其他流動負債（附註十九）			7,685	-		9,188	-		7,283	-
21XX		流動負債總計			612,326	10		706,163	17		552,093	14
非流動負債												
2530		應付公司債（附註十八及二七）			465,047	8		-	-		-	-
2540		長期借款（附註十七、二六及三十）			1,514,426	25		744,814	17		665,305	17
2570		遞延所得稅負債（附註四）			108,548	2		81,091	2		87,746	2
2580		租賃負債－非流動（附註十四）			174,750	3		151,024	4		55,758	2
2630		遞延收入－非流動（附註十九及二六）			10,552	-		6,925	-		6,676	-
25XX		非流動負債總計			2,273,323	38		983,854	23		815,485	21
2XXX		負債總計			2,885,649	48		1,690,017	40		1,367,578	35
歸屬於本公司業主之權益（附註二十）												
股 本												
3110		普 通 股			467,812	8		467,812	11		467,812	12
3140		預收股本			50,000	1		-	-		-	-
3100		股本總計			517,812	9		467,812	11		467,812	12
3200		資本公積			2,033,622	34		1,385,494	32		1,385,494	36
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			165,388	3		139,260	3		139,260	4
3320		特別盈餘公積			16,972	-		5,671	-		5,671	-
3350		未分配盈餘			381,933	6		585,138	14		513,102	13
3300		保留盈餘總計			564,293	9		730,069	17		658,033	17
3400		其他權益			9,591	-		(16,972)	-		(4,356)	-
3XXX		權益總計			3,125,318	52		2,566,403	60		2,506,983	65
負 債 及 權 益 總 計					\$ 6,010,967	100		\$ 4,256,420	100		\$ 3,874,561	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：柳紀倫

經理人：柳紀倫

會計主管：詹惠雯

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4600	營業收入								
	勞務收入（附註二一）	\$ 518,512	100	\$ 499,993	100	\$ 1,462,654	100	\$ 1,411,647	100
5600	營業成本								
	勞務成本（附註二二）	(378,247)	(73)	(298,060)	(60)	(1,052,671)	(72)	(883,877)	(63)
5900	營業毛利	<u>140,265</u>	<u>27</u>	<u>201,933</u>	<u>40</u>	<u>409,983</u>	<u>28</u>	<u>527,770</u>	<u>37</u>
	營業費用（附註十一、二二及二五）								
6100	推銷費用	(14,269)	(2)	(15,970)	(3)	(40,688)	(3)	(39,573)	(3)
6200	管理費用	(66,424)	(13)	(55,077)	(11)	(179,437)	(12)	(157,423)	(11)
6300	研究發展費用	(25,862)	(5)	(23,779)	(5)	(64,525)	(5)	(60,072)	(4)
6450	預期信用減損（損失）迴轉利益	(593)	-	-	-	(2,789)	-	878	-
6000	營業費用合計	(107,148)	(20)	(94,826)	(19)	(287,439)	(20)	(256,190)	(18)
6900	營業淨利	<u>33,117</u>	<u>7</u>	<u>107,107</u>	<u>21</u>	<u>122,544</u>	<u>8</u>	<u>271,580</u>	<u>19</u>
	營業外收入及支出（附註十八、二二及二六）								
7100	利息收入	2,650	-	300	-	4,986	1	2,855	-
7010	其他收入	1,323	-	1,652	1	4,728	-	5,412	1
7020	其他利益及損失	(1,148)	-	268	-	(11,026)	(1)	(1,823)	-
7050	財務成本	(12,345)	(2)	(3,750)	(1)	(25,988)	(2)	(11,458)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(9,520)	(2)	(1,530)	-	(27,300)	(2)	(5,014)	-
7900	繼續營業單位稅前淨利	<u>23,597</u>	<u>5</u>	<u>105,577</u>	<u>21</u>	<u>95,244</u>	<u>6</u>	<u>266,566</u>	<u>19</u>
7950	所得稅費用（附註四及二三）	(10,036)	(2)	(33,374)	(7)	(50,505)	(3)	(77,322)	(5)
8200	本期淨利	<u>13,561</u>	<u>3</u>	<u>72,203</u>	<u>14</u>	<u>44,739</u>	<u>3</u>	<u>189,244</u>	<u>14</u>
	其他綜合損益（附註四、二十及二三）								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	13,606	3	22,017	5	33,204	2	1,644	-
8399	與可能重分類之項目相關之所 得稅	(2,721)	(1)	(4,404)	(1)	(6,641)	-	(329)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	<u>10,885</u>	<u>2</u>	<u>17,613</u>	<u>4</u>	<u>26,563</u>	<u>2</u>	<u>1,315</u>	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 24,446</u>	<u>5</u>	<u>\$ 89,816</u>	<u>18</u>	<u>\$ 71,302</u>	<u>5</u>	<u>\$ 190,559</u>	<u>14</u>
	每股盈餘（附註二四）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 0.28</u>		<u>\$ 1.54</u>		<u>\$ 0.94</u>		<u>\$ 4.05</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.26</u>		<u>\$ 1.54</u>		<u>\$ 0.92</u>		<u>\$ 4.02</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：柳紀綸



經理人：柳紀綸



會計主管：詹惠雯



汎銓科技股份有限公司

民國 113 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		歸	屬	於	本	公	司	業	主	之	權	益	項	目	權 益 總 額	
		其 他 權 益 項 目														
		股	普 通 股	預 收 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	權 益 總 額							
A1	112 年 1 月 1 日餘額	\$	467,812	\$	-	\$	1,385,494	\$	110,460	\$	10,947	\$	604,679	(\$ 1,421)	(\$ 4,250)	\$ 2,573,721
	111 年度盈餘指撥及分配（附註二十）															
B1	法定盈餘公積		-		-		-		28,800		-		(28,800)	-	-	-
B3	特別盈餘公積		-		-		-		-		(5,276)		5,276	-	-	-
B5	本公司股東現金股利		-		-		-		-		-		(257,297)	-	-	(257,297)
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利		-		-		-		-		-		189,244	-	-	189,244
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益		-		-		-		-		-		-	1,315	-	1,315
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額		-		-		-		-		-		189,244	1,315	-	190,559
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	\$	467,812	\$	-	\$	1,385,494	\$	139,260	\$	5,671	\$	513,102	(\$ 106)	(\$ 4,250)	\$ 2,506,983
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$	467,812	\$	-	\$	1,385,494	\$	139,260	\$	5,671	\$	585,138	(\$ 12,722)	(\$ 4,250)	\$ 2,566,403
	112 年度盈餘指撥及分配（附註二十）															
B1	法定盈餘公積		-		-		-		26,128		-		(26,128)	-	-	-
B3	特別盈餘公積		-		-		-		-		11,301		(11,301)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利		-		-		-		-		-		(210,515)	-	-	(210,515)
E1	現金增資（附註二十）		-		50,000		549,000		-		-		-	-	-	599,000
	其他資本公積變動：															
C5	本公司發行可轉換公司債認列權益組成變動部分（附註十八及二十）		-		-		81,707		-		-		-	-	-	81,707
N1	認列員工認股權酬勞成本（附註二十及二五）		-		-		17,421		-		-		-	-	-	17,421
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利		-		-		-		-		-		44,739	-	-	44,739
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益		-		-		-		-		-		-	26,563	-	26,563
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額		-		-		-		-		-		44,739	26,563	-	71,302
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	\$	467,812	\$	50,000	\$	2,033,622	\$	165,388	\$	16,972	\$	381,933	\$ 13,841	(\$ 4,250)	\$ 3,125,318

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：柳紀綸



經理人：柳紀綸



會計主管：詹惠雯



汎銓科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 95,244	\$ 266,566
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	488,042	357,664
A20200	攤銷費用	3,949	3,745
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	2,789	(878)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產／負債淨利益	(1,471)	-
A20900	財務成本	25,988	11,458
A21200	利息收入	(4,986)	(2,855)
A21900	員工認股權酬勞成本	17,421	-
A24100	外幣兌換淨利益	(955)	(6,391)
A29900	政府補助收入	(2,819)	(1,831)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(3,896)	4,474
A31150	應收帳款	(17,469)	(49,080)
A31180	其他應收款	5,306	(13)
A31230	預付款項	5,185	(17,194)
A32125	合約負債	(7,017)	(2,133)
A32130	應付票據	-	1,070
A32150	應付帳款	(1,794)	(1,947)
A32180	其他應付款	(14,571)	(18,088)
A32230	退款負債	2,450	7,077
A32230	其他流動負債	(1,506)	(2,408)
A33000	營運產生之現金	589,890	549,236
A33100	收取之利息	5,315	2,726
A33300	支付之利息	(20,270)	(8,908)
A33500	支付之所得稅	(93,404)	(46,981)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>481,531</u>	<u>496,073</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 13,185)
B00060	按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本	13,236	13,185
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(21,400)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(813,318)	(163,647)
B03700	存出保證金增加	(20,126)	(3,349)
B03800	存出保證金減少	53	620
B04500	購置無形資產	(5,699)	(6,940)
B06700	預付建造合約款增加	-	(41,800)
B06700	預付購置房地款增加	(23,385)	-
B07100	預付設備款增加	(415,604)	(325,861)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(1,286,243)	(540,977)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	450,000	-
C00200	短期借款減少	(450,000)	-
C01200	發行可轉換公司債	551,380	-
C01600	舉借長期借款	916,000	171,000
C01700	償還長期借款	(137,595)	(83,327)
C04020	租賃負債本金償還	(39,019)	(25,028)
C04500	支付股利	(210,515)	(257,297)
C04600	現金增資	600,000	-
C09900	支付發行新股發行成本	(1,000)	-
C09900	支付債務發行成本	(4,381)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	1,674,870	(194,652)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,452	3,785
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	871,610	(235,771)
E00100	期初現金及約當現金餘額	622,110	1,113,271
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,493,720	\$ 877,500

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：柳紀綸



經理人：柳紀綸



會計主管：詹惠雯



汎銓科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

汎銓科技股份有限公司（以下稱本公司）係於 94 年 7 月 27 日經經濟部核准設立於新竹市，所營業務包含電子材料分析及檢測、電子零組件製造業、電子材料批發及零售業、國際貿易業及產品設計業等業務。

本公司股票於 111 年 8 月 31 日起於臺灣證券交易所掛牌交易。

本公司股權分散，故無最終母公司。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

本期適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估上述準則、解釋之修正將不致對合併財務狀況與合併財務績效造成重大影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調

整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司所採用之會計政策、估計與基本假設，經合併公司之管理階層評估後並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,013	\$ 948	\$ 971
銀行活期存款	<u>1,492,707</u>	<u>621,162</u>	<u>876,529</u>
	<u>\$ 1,493,720</u>	<u>\$ 622,110</u>	<u>\$ 877,500</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
有限合夥	<u>\$ 20,538</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－可轉換公司債贖 回及賣回權（附 註十八）	<u>\$ 300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
盛貿科技股份有限 公司普通股	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資盛貿科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司分別於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日採用市場法評估盛貿科技股份有限公司之公允價值，並考量該公司與同類型公司之財務報表及經營狀況。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ -	\$ 12,979	\$ 13,244

(一) 截至 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率皆為年利率 1.75%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

十、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ -	\$ 12,979	\$ 13,244
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	\$ -	\$ 12,979	\$ 13,244

合併公司採行之政策係僅投資於信用良好對象所發行之債務工具。合併公司持續追蹤所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

為減輕信用風險，合併公司管理階層將搜集相關資訊，以評估債務工具投資之違約風險。合併公司係參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量債務人之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估所持有之債務工具投資無須提列預期信用損失。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 4,325	\$ 429	\$ 136
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,325</u>	<u>\$ 429</u>	<u>\$ 136</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 726,238	\$ 699,356	\$ 670,997
減：備抵損失	(<u>14,983</u>)	(<u>11,831</u>)	(<u>10,226</u>)
	<u>\$ 711,255</u>	<u>\$ 687,525</u>	<u>\$ 660,771</u>
<u>其他應收款</u>			
應收處分資產款	\$ -	\$ 1,421	\$ -
應收利息	-	329	232
其 他	<u>2,518</u>	<u>6,123</u>	<u>23</u>
	<u>\$ 2,518</u>	<u>\$ 7,873</u>	<u>\$ 255</u>

(一) 應收票據

於決定應收票據之可回收性時，合併公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估應收票據自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至113年9月30日暨112年12月31日及9月30日止，合併公司評估應收票據無須提列預期信用損失。

應收票據之帳齡分析如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
未逾期	<u>\$ 4,325</u>	<u>\$ 429</u>	<u>\$ 136</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

合併公司對勞務銷售之平均授信期間為預收至月結180天，收款政策並未對逾期之應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額，以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊。其中客戶江蘇時代芯存半導體有限公司及山西華晶恒基新材料有限公司已有違約跡象，故合併公司將該等客戶調整為與其他客戶群採用不同之準備矩陣，並訂定該等客戶之預期信用損失率為 100%，截至 113 年 9 月 30 日，前述江蘇時代芯存半導體有限公司已有違約跡象之應收帳款 4,282 仟元（人民幣 947 仟元），經中華人民共和國之江蘇省淮安市淮陰區人民法院調解達成雙方協議後應於 111 年 5 月 31 日前分次還款，惟江蘇時代芯存半導體有限公司未依協議支付任何款項，合併公司已於 111 年 3 月 3 日向中華人民共和國之江蘇省淮安市淮陰區人民法院申請強制執行；另山西華晶恒基新材料有限公司已有違約跡象之應收帳款 176 仟元（人民幣 39 仟元），於 112 年 9 月 28 日經中華人民共和國之江蘇省南京市浦口區人民法院判決後應於判決日起 5 日內還款，惟山西華晶恒基新材料有限公司未依判決支付任何款項，合併公司已於 112 年 10 月 28 日向中華人民共和國之江蘇省南京市浦口區人民法院申請強制執行。除前述客戶，合併公司之信用損失歷史經驗顯示不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款及備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

113 年 9 月 30 日

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象								交易對象已 有違約跡象	合 計
	未逾 期	逾 1~30 天	逾 31~60 天	逾 61~90 天	逾 91~120 天	逾 121~180 天	逾 181~360 天	逾 361天 以上		
預期信用損失率	0.35%~ 0.41%	1.10%~ 2.84%	4.48%~ 5.03%	6.97%~ 13.61%	10.93%~ 23.44%	21.72%~ 63.69%	100%	100%		
總帳面金額	\$670,006	\$ 28,263	\$ 6,028	\$ 7,358	\$ 1,226	\$ 5,488	\$ 3,411	\$ 4,458	\$726,238	
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(3,323)	(566)	(338)	(719)	(220)	(1,948)	(3,411)	(4,458)	(14,983)	
攤銷後成本	<u>\$666,683</u>	<u>\$ 27,697</u>	<u>\$ 5,690</u>	<u>\$ 6,639</u>	<u>\$ 1,006</u>	<u>\$ 3,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$711,255</u>	

112 年 12 月 31 日

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象								交易對象已 有違約跡象	合 計
	未逾 期	逾 1~30 天	逾 31~60 天	逾 61~90 天	逾 91~120 天	逾 121~180 天	逾 181~360 天	逾 361天 以上		
預期信用損失率	0.44%~ 0.86%	1.07%~ 2.79%	4.15%~ 5.13%	9.11%~ 11.49%	17.28%~ 20.23%	31.22%~ 63.44%	100%	100%		
總帳面金額	\$614,250	\$ 48,486	\$ 11,721	\$ 12,089	\$ 3,580	\$ 1,909	\$ 3,057	\$ 4,264	\$699,356	
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(2,053)	(412)	(157)	(745)	(438)	(705)	(3,057)	(4,264)	(11,831)	
攤銷後成本	<u>\$612,197</u>	<u>\$ 48,074</u>	<u>\$ 11,564</u>	<u>\$ 11,344</u>	<u>\$ 3,142</u>	<u>\$ 1,204</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$687,525</u>	

112 年 9 月 30 日

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象								交易對象已 有違約跡象	合 計
	未逾 期	逾 1~30 天	逾 31~60 天	逾 61~90 天	逾 91~120 天	逾 121~180 天	逾 181~360 天	逾 361天 以上		
預期信用損失率	0.48%~ 0.93%	0.95%~ 2.87%	3.22%~ 5.96%	10.69%~ 10.72%	19.42%~ 21.46%	34.54%~ 78.28%	100%	100%		
總帳面金額	\$617,454	\$ 31,716	\$ 7,687	\$ 2,837	\$ 5,708	\$ 735	\$ 509	\$ 4,351	\$670,997	
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(2,912)	(324)	(347)	(254)	(1,179)	(350)	(509)	(4,351)	(10,226)	
攤銷後成本	<u>\$614,542</u>	<u>\$ 31,392</u>	<u>\$ 7,340</u>	<u>\$ 2,583</u>	<u>\$ 4,529</u>	<u>\$ 385</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$660,771</u>	

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 11,831	\$ 11,092
加：本期提列減損損失	2,789	-
減：本期迴轉減損損失	-	(878)
外幣換算差額	363	12
期末餘額	<u>\$ 14,983</u>	<u>\$ 10,226</u>

(三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係應收處分資產款及應收利息等。
合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期

信用損失。截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司評估其他應收款無須提列預期信用損失。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
本公司	TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.	投資控股	100%	100%	100%	
	MSS JAPAN 株式會社	電子材料檢測 分析服務	100%	100%	-	註 1
	MSS USA CORP.	電子材料檢測 分析服務	100%	-	-	註 2
TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.	GOOD ACTION INT'L CORP.	投資控股	100%	100%	100%	
GOOD ACTION INT'L CORP.	泛銓（上海）電子科技有限 公司	電子材料檢測 分析服務	100%	100%	100%	註 3
	南京泛銓電子科技有限公司	電子材料檢測 分析服務	100%	100%	100%	

註 1：本公司於 112 年 8 月 24 日設立子公司 MSS JAPAN 株式會社，並分別於 112 年 10 月及 12 月參與 MSS JAPAN 株式會社之現金增資 11,070 仟元（日幣 50,000 仟元）及 43,040 仟元（日幣 200,000 仟元）。

註 2：本公司於 113 年 5 月 6 日設立子公司 MSS USA CORP.，並分別於 113 年 6 月及 10 月參與 MSS USA CORP.之現金增資 258,504 仟元（美元 8,000 仟元）及 385,320 仟元（美元 12,000 仟元）。

註 3：泛銓（上海）電子科技有限公司於 113 年 3 月 1 日經董事會決議通過解散清算，業於 113 年 11 月 4 日清算完結。

十三、不動產、廠房及設備

自用

	建築物	機器設備	辦公設備	租賃改良	運輸設備	其他設備	建造中之不動 產及待驗設備	合計
成本								
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 86,473	\$ 3,263,465	\$ 15,273	\$ 106,140	\$ -	\$ 21,880	\$ -	\$ 3,493,231
增添	3,149	667,614	5,923	42,054	2,150	13,394	-	734,284
重分類（註）	-	211,307	-	30,154	-	1,917	85,533	328,911
處分	-	-	(113)	-	-	(28)	-	(141)
淨兌換差額	3,983	23,964	253	716	-	15	-	28,931
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 93,605	\$ 4,166,350	\$ 21,336	\$ 179,064	\$ 2,150	\$ 37,178	\$ 85,533	\$ 4,585,216

（接次頁）

(承前頁)

	建築物	機器設備	辦公設備	租賃改良	運輸設備	其他設備	建造中之不動產及待驗設備	合計
累計折舊								
113年1月1日餘額	\$ 6,725	\$ 1,255,598	\$ 9,882	\$ 57,960	\$ -	\$ 9,021	\$ -	\$ 1,339,186
折舊費用	5,570	417,986	2,636	18,788	119	5,176	-	450,275
處分	-	-	(113)	-	-	(28)	-	(141)
淨兌換差額	405	5,086	180	560	-	5	-	6,236
113年9月30日餘額	<u>\$ 12,700</u>	<u>\$ 1,678,670</u>	<u>\$ 12,585</u>	<u>\$ 77,308</u>	<u>\$ 119</u>	<u>\$ 14,174</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,795,556</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 80,905</u>	<u>\$ 2,487,680</u>	<u>\$ 8,751</u>	<u>\$ 101,756</u>	<u>\$ 2,031</u>	<u>\$ 23,004</u>	<u>\$ 85,533</u>	<u>\$ 2,789,660</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ 79,748</u>	<u>\$ 2,007,867</u>	<u>\$ 5,391</u>	<u>\$ 48,180</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,859</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,154,045</u>
成本								
112年1月1日餘額	\$ 69,243	\$ 2,449,882	\$ 19,968	\$ 99,160	\$ -	\$ 17,953	\$ -	\$ 2,656,206
增添	-	149,100	1,449	15,292	-	5,133	-	170,974
重分類(註)	-	145,449	-	-	-	603	-	146,052
處分	-	(107,139)	-	-	-	-	-	(107,139)
淨兌換差額	120	563	10	28	-	-	-	721
112年9月30日餘額	<u>\$ 69,363</u>	<u>\$ 2,637,855</u>	<u>\$ 21,427</u>	<u>\$ 114,480</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,689</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,866,814</u>
累計折舊								
112年1月1日餘額	\$ 3,116	\$ 946,013	\$ 12,465	\$ 44,939	\$ -	\$ 7,515	\$ -	\$ 1,014,048
折舊費用	2,331	307,886	3,274	16,176	-	3,299	-	332,966
處分	-	(107,139)	-	-	-	-	-	(107,139)
淨兌換差額	15	218	7	25	-	-	-	265
112年9月30日餘額	<u>\$ 5,462</u>	<u>\$ 1,146,978</u>	<u>\$ 15,746</u>	<u>\$ 61,140</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,814</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,240,140</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 63,901</u>	<u>\$ 1,490,877</u>	<u>\$ 5,681</u>	<u>\$ 53,340</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,875</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,626,674</u>

註：係由其他非流動資產－預付設備款及預付建造合約款轉入。

113年及112年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	20年
建物改良	5年
機器設備	3至10年
辦公設備	2至5年
租賃改良	3至10年
運輸設備	5年
其他設備	3至5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地(註)	\$ 3,660	\$ 3,569	\$ 3,665
建築物	229,945	180,827	79,473
辦公設備	47	127	193
運輸設備	7,013	3,656	3,523
	<u>\$ 240,665</u>	<u>\$ 188,179</u>	<u>\$ 86,854</u>

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權之增添	<u>\$ 34,623</u>	<u>\$ 3,076</u>	<u>\$ 88,700</u>	<u>\$ 9,575</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 24	\$ 23	\$ 70	\$ 69
建築物	14,410	7,694	35,650	23,081
辦公設備	20	65	80	214
運輸設備	748	556	1,967	1,334
	<u>\$ 15,202</u>	<u>\$ 8,338</u>	<u>\$ 37,767</u>	<u>\$ 24,698</u>

註：係中國大陸之土地使用權，合併公司已取得國有土地使用證明。

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 65,018	\$ 37,722	\$ 31,190
非流動	<u>174,750</u>	<u>151,024</u>	<u>55,758</u>
	<u>\$ 239,768</u>	<u>\$ 188,746</u>	<u>\$ 86,948</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
建築物	1.21%~4.75%	1.21%~4.75%	1.21%~4.75%
辦公設備	1.66%	1.66%~1.67%	1.66%~1.72%
運輸設備	1.21%~2.01%	1.21%~1.94%	1.21%~1.94%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物做為營業場所使用，租賃期間為1~10年，另亦承租辦公設備供營業使用，租賃期間為5年，及承租運輸設備供貨物運輸使用，租賃期間為3年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物、辦公設備及運輸設備並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,230</u>	<u>\$ 1,095</u>	<u>\$ 3,541</u>	<u>\$ 3,186</u>
低價值租賃費用	<u>\$ 333</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 886</u>	<u>\$ 675</u>
租賃之現金（流出）				
總額	<u>(\$ 17,139)</u>	<u>(\$ 9,634)</u>	<u>(\$ 45,961)</u>	<u>(\$ 30,142)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物與運輸設備及符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
承租承諾	<u>\$ 234,674</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十五、其他無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,718
單獨取得	5,699
處 分	(8,790)
淨兌換差額	<u>117</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 15,744</u>
<u>累計攤銷</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,849
攤銷費用	3,949
處 分	(8,790)
淨兌換差額	<u>16</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 6,024</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 9,720</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 7,869</u>
<u>成 本</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,758
單獨取得	6,940
重分類（註）	964
處 分	(323)
淨兌換差額	<u>4</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,343</u>
<u>累計攤銷</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,462
攤銷費用	3,745
處 分	(323)
淨兌換差額	<u>2</u>
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 9,886</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 9,457</u>

註：係由其他非流動資產－預付設備款轉入。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

3至5年

十六、其他資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
預付薪資	\$ 56,883	\$ 63,395	\$ 52,223
留抵稅額	20,577	29,125	16,639
預付其他	46,860	24,366	35,877
	<u>\$ 124,320</u>	<u>\$ 116,886</u>	<u>\$ 104,739</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款（附註三十）	\$ 417,847	\$ 276,367	\$ 358,277
預付薪資	60,530	71,875	53,085
預付購置房地款	23,105	-	-
預付建造合約款	-	54,340	41,800
存出保證金（註）	33,258	12,694	12,706
	<u>\$ 534,740</u>	<u>\$ 415,276</u>	<u>\$ 465,868</u>

註：合併公司考量債務人之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以衡量存出保證金之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至113年9月30日暨112年12月31日及9月30日止，合併公司評估存出保證金無須提列預期信用損失。

十七、借款

長期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>擔保借款（附註三十）</u>			
銀行借款	\$ 497,855	\$ 635,450	\$ 679,273
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	1,218,000	302,000	171,000
減：政府補助折價（附註二六）	(10,719)	(7,287)	(6,825)
減：列為1年內到期部分	(190,710)	(185,349)	(178,143)
長期借款	<u>\$ 1,514,426</u>	<u>\$ 744,814</u>	<u>\$ 665,305</u>

合併公司之借款包括：

融 資 機 構	抵押或擔保	融資期間及償還付息辦法	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
			金 額	利 率 %	金 額	利 率 %	金 額	利 率 %
華南銀行竹科分行 (註)	機器設備	109.05.29-116.05.15，寬限期三年，得於限期内分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	\$ 158,735	2.06	\$ 203,379	1.93	\$ 218,260	1.93
華南銀行竹科分行 (註)	無	112.09.08~119.08.15，寬限期三年，得於限期内分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	319,000	2.11	55,000	1.99	27,000	1.99
彰化銀行新竹分行 (註)	機器設備	109.09.29-116.09.15，寬限期三年，得於限期内分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	135,375	1.98	169,219	1.85	180,500	1.85
彰化銀行新竹分行 (註)	無	112.09.08~119.08.15，寬限期一年，得於限期内分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	75,000	2.03	34,000	2.03	34,000	2.03
兆豐國際商業銀行 竹科分行	機器設備	107.12.06-112.12.06，每月攤還本金，每月付息	-	-	-	-	2,694	2.13
兆豐國際商業銀行 竹科分行(註)	機器設備	109.11.20-116.11.20，寬限期三年，得於限期内分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	179,918	2.06	222,531	1.93	232,000	1.93
兆豐國際商業銀行 竹科分行(註)	無	113.03.08~120.02.15，寬限期三年，得於限期内分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	44,000	2.14	-	-	-	-
玉山銀行新竹分行 (註)	機器設備	109.10.21-114.10.15，寬限期二年，得於限期内分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	23,827	1.90	40,321	1.90	45,819	1.90
玉山銀行新竹分行 (註)	無	112.08.16~119.08.15，寬限期二年，得於限期内分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	200,000	1.90	72,000	1.90	32,000	1.90
臺灣銀行新竹科學 園區分行(註)	無	112.06.30-119.06.15，寬限期三年，得於限期内分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	420,000	1.95	123,000	1.83	63,000	1.83
國泰世華商業銀行 館前分行(註)	無	112.09.12~119.08.15，寬限期二年，得於限期内分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	160,000	1.95	18,000	1.83	15,000	1.83
減：政府補助折價			1,715,855		937,450		850,273	
減：一年內到期之 長期借款			(10,719)		(7,287)		(6,825)	
			(190,710)		(185,349)		(178,143)	
			<u>\$ 1,514,426</u>		<u>\$ 744,814</u>		<u>\$ 665,305</u>	

註：合併公司取得中華民國國家發展基金管理會「根留臺灣企業加速投資行動方案」之政府優惠利率貸款，相關說明請參閱附註二六。

上述銀行借款係以合併公司自有機器設備抵押擔保，請參閱附註三十。

十八、應付公司債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
國內第一次無擔保可轉換 公司債	\$ 465,047	\$ -	\$ -
減：列為1年內到期部分	-	-	-
	<u>\$ 465,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

國內第一次無擔保可轉換公司債

本公司於 113 年 5 月 3 日經董事會決議通過並於 113 年 8 月 15 日在中華民國證券櫃檯買賣中心發行 5 仟單位、票面利率為 0%，且依票面金額 110.28% 發行之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 500,000 仟元。發行期間為 3 年。主要發行條款如下：

(一) 發行期間：113 年 8 月 15 日至 116 年 8 月 15 日。

(二) 到期償還：

除債券持有人申請轉換為本公司普通股、行使賣回權，或本公司提前贖回公司債、買回註銷者外，本公司於轉換公司債到期時依債券面額將債券持有人持有之轉換公司債以現金一次償還。

(三) 轉換辦法：

1. 債券持有人自本轉換公司債發行滿 3 個月之翌日（113 年 11 月 16 日）起至到期日（116 年 8 月 15 日）止，除(一)普通股依法暫停過戶期間；(二)本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前 15 個營業日起，至權利分派基準日止之期間；(三)辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前 1 日止；(四)辦理股票變更面額之停止轉換（認購）起始日至新股換發股票開始交易日前 1 日止，不得請求轉換之外，得隨時向本公司請求將本轉換公司債轉換為本公司普通股股票。

2. 本轉換公司債發行時之轉換價格訂為每股 150 元。113 年 8 月 30 日起，轉換價格自 150 元調整為每股 149 元。

(四) 債券持有人之賣回權：

本轉換公司債以發行後屆滿 2 年之日（115 年 8 月 15 日）為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得於賣回基準日前 30 日內要求本公司以債券面額將其所持有之本轉換公司債贖回。

(五) 重要贖回條款：

1. 本轉換公司債發行後屆滿 3 個月之翌日（113 年 11 月 16 日）起至到期日前 40 日止（116 年 7 月 6 日），若本公司普通股收盤價連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）時，本公司得按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。
2. 本轉換公司債發行後屆滿 3 個月之翌日（113 年 11 月 16 日）起至到期日前 40 日止（116 年 7 月 6 日），本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得隨時按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。

(六) 本可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.5269%。

發行價款（減除交易成本 4,381 仟元）	\$ 546,999
權益組成部分	(81,707)
透過損益按公允價值衡量之金融負債	(2,633)
遞延所得稅資產	<u>876</u>
發行日負債組成部分	463,535
以有效利率 2.5269% 計算之利息	<u>1,512</u>
113 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 465,047</u>

十九、其他負債

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
流 動			
其他應付款			
應付設備款（附註二七）	\$ 46,122	\$ 125,156	\$ 34,410
應付薪資及獎金	123,238	119,948	105,430
應付員工酬勞	6,469	35,552	27,328
應退股款	16,408	-	-
應付保險費	15,066	13,713	13,116
應付退休金	12,953	10,732	10,196
應付董事酬勞	1,611	10,666	8,198
應付營業稅	75	1,823	8,052
其 他	<u>12,609</u>	<u>9,816</u>	<u>13,878</u>
	<u>\$ 234,551</u>	<u>\$ 327,406</u>	<u>\$ 220,608</u>

（接次頁）

(承前頁)

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
遞延收入			
政府補助（附註二六）	\$ 4,245	\$ 3,053	\$ 2,432
其他負債			
退款負債	\$ 42,229	\$ 39,779	\$ 29,057
其 他			
代收 款	7,414	8,938	7,026
暫收 款	271	250	257
	<u>7,685</u>	<u>9,188</u>	<u>7,283</u>
	<u>\$ 49,914</u>	<u>\$ 48,967</u>	<u>\$ 36,340</u>
非 流 動			
遞延收入			
政府補助（附註二六）	\$ 10,552	\$ 6,925	\$ 6,676

二十、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數（仟股）	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之			
股數（仟股）	<u>46,781</u>	<u>46,781</u>	<u>46,781</u>
已發行股本	<u>\$ 467,812</u>	<u>\$ 467,812</u>	<u>\$ 467,812</u>
預收股本	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 112 年 6 月 26 日經經濟部經授中字第 11233359780 號函核准變更額定資本額為 800,000 仟元，分為 80,000 仟股。

本公司於 113 年 5 月 3 日經董事會決議辦理現金增資，發行新股 5,000 仟股，以每股新台幣 120 元溢價發行並訂定 113 年 8 月 30 日為增資基準日，增資後實收股本為 517,812 仟元。截至 113 年 9 月 30 日止已收足股款，並帳列預收股本，業已於 113 年 10 月 7 日辦妥經濟部變更登記在案。

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,951,915	\$ 1,385,494	\$ 1,385,494
<u>不得作為任何用途</u>			
認股權	81,707	-	-
	<u>\$ 2,033,622</u>	<u>\$ 1,385,494</u>	<u>\$ 1,385,494</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先彌補累積虧損，依法提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限，其餘再依法提列特別盈餘公積時，對於前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額及前期累積之其他權益減項淨額之提列不足數額，於盈餘分派前，應先自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，如仍有不足之情形，再自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列，如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，分派股利時主要係考量公司目前產業狀況且基於未來擴展營運規畫及現金流量之需求，每年就可供分配盈餘提撥不低於 5% 分配股東股息紅利，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 5% 時，得不予分配。但董事會得依當年整體營運狀況及資金狀況在符合前述訂定範圍內調整該比例，並提請股東會決議之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列特別盈餘公積。

本公司於 113 年 6 月 26 日及 112 年 6 月 6 日舉行股東常會，分別決議通過 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	112年度	111年度
法定盈餘公積	<u>\$ 26,128</u>	<u>\$ 28,800</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 11,301</u>	<u>(\$ 5,276)</u>
現金股利	<u>\$ 210,515</u>	<u>\$ 257,297</u>
每股現金股利（元）	\$ 4.50	\$ 5.50

（四）特別盈餘公積

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 5,671</u>	<u>\$ 10,947</u>
其他權益項目減項提列數	11,301	-
其他權益項目減項迴轉數	<u>-</u>	<u>(5,276)</u>
期末餘額	<u>\$ 16,972</u>	<u>\$ 5,671</u>

（五）其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 12,722)</u>	<u>(\$ 1,421)</u>
當期產生		
國外營運機構之換 算差額	33,204	1,644
相關所得稅	<u>(6,641)</u>	<u>(329)</u>
本期其他綜合損益	<u>26,563</u>	<u>1,315</u>
期末餘額	<u>\$ 13,841</u>	<u>(\$ 106)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 4,250)</u>	<u>(\$ 4,250)</u>
期末餘額	<u>(\$ 4,250)</u>	<u>(\$ 4,250)</u>

二一、收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
檢測分析服務	<u>\$ 518,512</u>	<u>\$ 499,993</u>	<u>\$ 1,462,654</u>	<u>\$ 1,411,647</u>

(一) 客戶合約之說明

合併公司所簽訂之客戶合約主係提供半導體產業客製化之電子材料檢測分析服務，並出具檢測分析結果報告之履約義務，客戶係於取得報告並核對各檢測項目完成驗收後依據約定之授信期間及交易條件支付合約對價，由於移轉檢測分析結果報告時點與客戶付款時間間隔未超過一年，合約對價之重大財務組成部分不予調整。

考量不同客戶合約之折扣條件及過去與客戶交易累積之經驗，合併公司以最可能金額估計折扣金額，據以調整收入金額及認列退款負債。

(二) 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收票據（附註十一）	\$ 4,325	\$ 429	\$ 136	\$ 4,610
應收帳款（附註十一）	<u>711,255</u>	<u>687,525</u>	<u>660,771</u>	<u>607,634</u>
	<u>\$ 715,580</u>	<u>\$ 687,954</u>	<u>\$ 660,907</u>	<u>\$ 612,244</u>
合約負債				
檢測分析服務	<u>\$ 25,170</u>	<u>\$ 32,031</u>	<u>\$ 28,145</u>	<u>\$ 30,281</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(三) 客戶合約收入之細分

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>主要地區市場</u>		
亞洲	\$ 1,432,263	\$ 1,386,399
美洲	27,183	23,236
其他	<u>3,208</u>	<u>2,012</u>
	<u>\$ 1,462,654</u>	<u>\$ 1,411,647</u>

二二、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 2,650</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 4,986</u>	<u>\$ 2,855</u>

(二) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
政府補助收入（附註二 六）	\$ 1,028	\$ 606	\$ 3,708	\$ 3,162
其 他	295	1,046	1,020	2,250
	<u>\$ 1,323</u>	<u>\$ 1,652</u>	<u>\$ 4,728</u>	<u>\$ 5,412</u>

(三) 其他利益及（損失）

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換（損失）利益	(\$ 3,009)	\$ 267	(\$ 14,659)	(\$ 1,988)
處分資產利益	-	-	2,162	-
金融資產及金融負債 （損）益				
強制透過損益按公 允價值衡量之金 融資產	(472)	-	(862)	-
持有供交易之金融 負債	2,333	-	2,333	-
其 他	-	1	-	165
	<u>(\$ 1,148)</u>	<u>\$ 268</u>	<u>(\$ 11,026)</u>	<u>(\$ 1,823)</u>

(四) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息（附註二 六）	\$ 9,789	\$ 3,356	\$ 21,961	\$ 10,205
可轉換公司債利息（附 註十八）	1,512	-	1,512	-
租賃負債之利息	<u>1,044</u>	<u>394</u>	<u>2,515</u>	<u>1,253</u>
	<u>\$ 12,345</u>	<u>\$ 3,750</u>	<u>\$ 25,988</u>	<u>\$ 11,458</u>

(五) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 165,358	\$ 109,359	\$ 457,494	\$ 327,520
營業費用	<u>12,429</u>	<u>12,215</u>	<u>30,548</u>	<u>30,144</u>
	<u>\$ 177,787</u>	<u>\$ 121,574</u>	<u>\$ 488,042</u>	<u>\$ 357,664</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 753	\$ 941	\$ 2,531	\$ 2,396
營業費用				
管理費用	449	532	1,397	1,207
研究發展費用	-	47	21	142
	<u>\$ 1,202</u>	<u>\$ 1,520</u>	<u>\$ 3,949</u>	<u>\$ 3,745</u>

(六) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
股份基礎給付（附註二 五）	\$ 17,421	\$ -	\$ 17,421	\$ -
退職後福利	8,420	6,840	23,757	20,003
其他員工福利	<u>209,259</u>	<u>192,315</u>	<u>598,791</u>	<u>537,351</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 235,100</u>	<u>\$ 199,155</u>	<u>\$ 639,969</u>	<u>\$ 557,354</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 170,110	\$ 140,968	\$ 460,547	\$ 394,201
營業費用	<u>64,990</u>	<u>58,187</u>	<u>179,422</u>	<u>163,153</u>
	<u>\$ 235,100</u>	<u>\$ 199,155</u>	<u>\$ 639,969</u>	<u>\$ 557,354</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於10%及不高於5%提撥員工酬勞及董事酬勞。113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	10.00%	10.09%
董事酬勞	2.49%	3.03%

金 額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,912</u>	<u>\$ 10,668</u>	<u>\$ 6,469</u>	<u>\$ 27,328</u>
董事酬勞	<u>\$ 321</u>	<u>\$ 3,200</u>	<u>\$ 1,611</u>	<u>\$ 8,198</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 3 月 1 日及 112 年 3 月 9 日經董事會決議如下：

金 額

	112年度		111年度	
	現	金	現	金
員工酬勞		\$ 35,552		\$ 38,134
董事酬勞		\$ 10,666		\$ 11,440

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,714	\$ 9,373	\$ 7,564	\$ 13,307
外幣兌換（損失）總額	(4,723)	(9,106)	(22,223)	(15,295)
淨（損）益	(\$ 3,009)	\$ 267	(\$ 14,659)	(\$ 1,988)

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 6,360	\$ 26,556	\$ 32,054	\$ 52,162
不可扣抵之境外來源所得	-	-	9,294	-
以前年度之調整	(1,472)	-	(1,177)	(3,071)
	4,888	26,556	40,171	49,091
遞延所得稅				
本期產生者	5,148	6,818	10,334	28,231
認列於損益之所得稅費用	\$ 10,036	\$ 33,374	\$ 50,505	\$ 77,322

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	\$ 2,721	\$ 4,404	\$ 6,641	\$ 329

(三) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 110 年度。合併公司截至 113 年 9 月 30 日，並無任何未決稅務訴訟案件。

二四、每股盈餘

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.28	\$ 1.54	\$ 0.94	\$ 4.05
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.26	\$ 1.54	\$ 0.92	\$ 4.02

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 13,561	\$ 72,203	\$ 44,739	\$ 189,244
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 13,561	\$ 72,203	\$ 44,739	\$ 189,244
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債	(656)	-	(656)	-
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 12,905	\$ 72,203	\$ 44,083	\$ 189,244

股 數

單位：仟股

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	48,520	46,781	47,365	46,781
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債	1,703	-	572	-
員工酬勞	36	186	88	256
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	50,259	46,967	48,025	47,037

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

現金增資保留員工認股權

本公司於 113 年 5 月 3 日經董事會決議通過現金增資發行新股案，並依公司法第 267 條規定保留 15%，計 750 仟股由員工認購。前述員工認股權於給與日時已全數既得。

上述現金增資員工認股權之給與日為 113 年 8 月 1 日，本公司按 Black-Scholes 選擇權評價模式計算認股權公允價值，所採用之輸入值如下：

給與日股價	\$ 142
行使價格	\$ 120
預期波動率	46.47%
存續期間	0.0952 年
預期股利率	-
無風險利率	1.2399%
給與之認股權公允價值（元／股）	<u>\$ 23.228</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 17,421 仟元。

二六、政府補助

合併公司截至 113 年 9 月 30 日止，共取得中華民國國家發展基金管理會「根留臺灣企業加速投資行動方案」之政府優惠利率貸款 1,952,582 仟元，用於購置機器設備，該借款將於首次動用日起 5~7 年間分期攤還(含寬限期 1~3 年)。以借款當時市場利率 1.10%~2.14% 估計借款之公允價值為 1,929,053 仟元，取得貸款金額與借款公允價值間之差額為 23,529 仟元，為政府補助之優惠利率，並認列為遞延收入。該遞延收入將於機器設備驗收完成後，依其耐用年限逐期轉列其他收入。合併公司於 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列其他收入 1,023 仟元、606 仟元、2,819

仟元及 1,831 仟元，並分別認列該借款之利息費用 1,590 仟元、799 仟元、4,206 仟元及 2,550 仟元。

若合併公司於貸放期間未符合專案貸款認定要點，致國家發展基金管理會暫停或停止貸款委辦手續費撥款時，則合併公司將改依原約定利率加計年利率支付。

二七、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別有 46,122 仟元、125,156 仟元及 34,410 仟元尚未支付，帳列其他應付款項下。
2. 合併公司於 113 年 8 月 15 日發行可轉換公司債，並分別認列相關負債組成部分（帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動）2,633 仟元、權益組成部分（帳列資本公積－認股權）81,707 仟元、及遞延所得稅資產 876 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	非	現	金	之	變	動			
	113年1月1日	現金流量	新增租賃	應付公司債 負債及權益 部分	所得稅 影響數	財務成本	公允價值 調整－ 遞延收入	匯率變動	其他
短期借款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,510	\$ -	\$ -	(2,510)
長期借款	930,163	778,405	-	-	-	4,206	(7,638)	-	-
租賃負債	188,746	(39,019)	88,700	-	-	2,515	-	1,341	(2,515)
應付公司債	-	551,380	-	(84,340)	876	1,512	-	-	(4,381)
	<u>\$1,118,909</u>	<u>\$1,290,766</u>	<u>\$ 88,700</u>	<u>(\$ 84,340)</u>	<u>\$ 876</u>	<u>\$ 10,743</u>	<u>(\$ 7,638)</u>	<u>\$ 1,341</u>	<u>(\$ 9,406)</u>
									<u>\$2,409,951</u>

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	非	現	金	之	變	動			
	112年1月1日	現金流量	新增租賃	財務成本	公允價值 調整－ 遞延收入	匯率變動	其他		112年9月30日
長期借款	\$ 754,917	\$ 87,673	\$ -	\$ 2,550	(\$ 1,692)	\$ -	\$ -		\$ 843,448
租賃負債	102,387	(25,028)	9,575	1,253	-	14	(1,253)		86,948
	<u>\$ 857,304</u>	<u>\$ 62,645</u>	<u>\$ 9,575</u>	<u>\$ 3,803</u>	<u>(\$ 1,692)</u>	<u>\$ 14</u>	<u>(\$ 1,253)</u>		<u>\$ 930,396</u>

註：係包含發行可轉換公司債相關發行成本 4,381 仟元。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

113 年 9 月 30 日

	帳 面 金 額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	合 計
<u>金融負債</u>					
按攤銷後成本衡量之金融負債					
－應付公司債	\$ 465,047	\$ -	\$ -	\$ 468,000	\$ 468,000

上述第 3 等級可轉換公司債負債組成部分之公允價值衡量，係假設該公司債將於到期日贖回，其風險折現率係採用同產業鏈公司借款利率評估。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
－有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 20,538	\$ 20,538
<u>透過其他綜合損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具				
－可轉換公司債贖回及 賣回權	\$ -	\$ -	\$ 300	\$ 300

112 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

112 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量
期初餘額	\$ -
購 買	21,400
認列於損益（其他利益及損失）	(862)
期末餘額	<u>\$ 20,538</u>

與期末所持有資產有關並認列於損益之當期末實現利益或損失之變動數 (\$ 862)

透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 負 債	衍 生 工 具
期初餘額	\$ -
新 增	2,633
認列於損益（其他利益及損失）	(2,333)
期末餘額	<u>\$ 300</u>

與期末所持有負債有關並認列於損益之當期末實現利益或損失之變動數 \$ 2,333

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
有限合夥	係採資產法評估公允價值，參考被投資標的近期發布財務報表之淨值及營運情形估算。
國內未上市（櫃）股票	係採用市場法，參考該公司與同類型公司之財務報表及經營狀況估算。
可轉換公司債贖回及賣回權	二元樹可轉債評價模型：同時考量公司債存續期間、可轉債標的股票股價及其波動、轉換價格、無風險利率、風險折現率及可轉債之流動性風險等因素。

(三) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 20,538	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註1）	2,245,076	1,343,610	1,564,612
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
持有供交易	300	-	-
按攤銷後成本衡量（註2）	2,276,974	1,098,573	922,321

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資及獎金、應付員工酬勞、應付保險費、應付退休金、應付董事酬勞及應付營業稅）、應付公司債及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、有限合夥、應收款項、銀行借款、應付款項、租賃負債及應付公司債。上述金融工具中與營運有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（請參閱下述(1)）、利率變動風險（請參閱下述(2)）及其他價格風險（請參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各合併個體功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 1,428	\$ 1,371
	日 幣 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 9	\$ 151

主要源自於合併公司於資產負債表日流通在外之美元計價現金及約當現金、應收款項及應付款項；以及日幣計價現金及約當現金、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度上升，主係以美元計價之淨資產增加所致；對日幣匯率敏感度下降，主係以日幣計價之銀行存款減少所致。

(2) 利率風險

因合併公司之銀行存款、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、銀行借款、應付公司債及租賃負債包含固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ -	\$ 12,979	\$ 13,244
－金融負債	\$ 704,815	\$ 188,746	\$ 86,948
具現金流量利率風險			
－金融資產	\$ 1,492,707	\$ 621,162	\$ 876,529
－金融負債	\$ 1,705,136	\$ 930,163	\$ 843,448

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 1,593 仟元及增加／減少 248 仟元，主係合併公司以浮動利率計息之銀行存款及銀行借款產生之利率變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主係以浮動利率計息之銀行借款增加所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有證券投資（國內未上市（櫃）股票）及有限合夥而產生權益價格暴險，該等權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益證券及有限合夥價格暴險進行。

合併公司所持有之權益證券投資（國內未上市（櫃）股票）截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之公允價值皆為 0 仟元。合併公司評估其攸關風險變數於該日之合理可能變動，將不致影響 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益及稅前其他綜合損益。

若有限合夥價格上漲／下跌 1%，113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 205 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司透過客戶信用管理辦法建立完整之客戶信用資料檔及其他公開可取得之財務資訊與過往彼此交易記錄來對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過權責主管複核及核准之交易對方之信用額度限額以控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司之主要客戶 A 公司及 B 公司（其餘客戶收入皆未超過合併公司收入總額 10%），截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 37%、31% 及 34%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

113 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 84,042	\$ 22,749	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	5,355	11,224	49,821	133,692	53,393
浮動利率工具	17,297	34,736	162,832	1,341,048	249,497
固定利率工具	-	-	-	500,000	-
	<u>\$ 106,694</u>	<u>\$ 68,709</u>	<u>\$ 212,653</u>	<u>\$1,974,740</u>	<u>\$ 302,890</u>

112 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 81,816	\$ 86,594	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	2,660	8,111	29,669	98,898	62,259
浮動利率工具	16,419	32,714	148,390	669,503	110,211
	<u>\$ 100,895</u>	<u>\$ 127,419</u>	<u>\$ 178,059</u>	<u>\$ 768,401</u>	<u>\$ 172,470</u>

112 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 47,631	\$ 29,444	\$ 1,798	\$ -	\$ -
租賃負債	2,731	5,539	24,106	57,104	-
浮動利率工具	12,360	29,547	146,320	622,706	70,652
	<u>\$ 62,722</u>	<u>\$ 64,530</u>	<u>\$ 172,224</u>	<u>\$ 679,810</u>	<u>\$ 70,652</u>

(2) 融資額度

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 497,855	\$ 635,450	\$ 679,273
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 497,855</u>	<u>\$ 635,450</u>	<u>\$ 679,273</u>
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 1,218,000	\$ 302,000	\$ 171,000
— 未動用金額	2,172,000	2,288,000	2,419,000
	<u>\$ 3,390,000</u>	<u>\$ 2,590,000</u>	<u>\$ 2,590,000</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 13,785	\$ 11,990	\$ 36,288	\$ 32,957
員工認股權酬勞成本	8,455	-	8,455	-
其他長期員工福利	783	750	2,339	2,239
退職後福利	127	135	371	405
	<u>\$ 23,150</u>	<u>\$ 12,875</u>	<u>\$ 47,453</u>	<u>\$ 35,601</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
機器設備—淨額	\$ 546,420	\$ 705,987	\$ 786,116
預付設備款	-	-	15,151
	<u>\$ 546,420</u>	<u>\$ 705,987</u>	<u>\$ 801,267</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 已開立未使用之信用狀如下：

單位：外幣仟元

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
購置不動產、廠房及設備			
美 元	\$ 210	\$ 43	\$ 541

2. 未認列之合約承諾如下：

單位：外幣仟元

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
購置不動產、廠房及設備			
新 台 幣	\$ 377,680	\$ 386,015	\$ 389,251
日 幣	\$ 3,500	\$ 239,298	\$ 2,828
美 元	\$ 2,811	\$ 1,445	\$ 2,225
人 民 幣	\$ 144	\$ 54	\$ 2,695
歐 元	\$ 9	\$ 148	\$ 148

(二) 或有事項

重大法律事項

閱康科技股份有限公司於108年11月對本公司及本公司之負責人柳紀綸提出侵害營業秘密之刑事訴訟，該案業於109年10月14日經新竹地方檢察署以109年度偵字第830號及7035號不起訴處分，本公司於110年1月5日知悉閱康科技股份有限公司提出再議，經臺灣高等檢察署發回續查後，本案於110年6月10日再次接獲新竹地方檢察署以110年度偵續字第10號不起訴處分，並於110年7月1日知悉閱康科技股份有限公司提出再議，業於110年7月22日經臺灣高等檢察署以110年度上聲議字第300號駁回處分，後續閱康科技股份有限公司於110年8月5日向新竹地方法院具狀聲請交付審判，並經新竹地方法院於110年12月21日將其聲請駁回。上開案件另於110年1月8日由閱康科技股份有限公司對本公司及本

公司之負責人柳紀綸提出侵害營業秘密損害賠償之民事訴訟並請求賠償 20,000 仟元，該案業於 111 年 2 月 15 日經智慧財產及商業法院以 110 年度民營訴字第 1 號駁回判決，惟閱康科技股份有限公司嗣於 111 年 3 月 11 日就該案提起上訴，並於 111 年 7 月 26 日聲請擴張訴之聲明，將請求賠償擴張為 51,650 仟元，本案業於 113 年 4 月 11 日經智慧財產及商業法院以 111 年度民營上字第 4 號判決駁回閱康科技股份有限公司之請求，前開案件仍在最高法院審理中；另於 112 年 1 月知悉閱康科技股份有限公司對本公司提出侵害營業秘密之民事訴訟請求賠償 1,200 仟元（本事件與前開事件似為同一事件），本案件業於 113 年 3 月 12 日經智慧財產及商業法院以 112 年度民營訴字第 1 號判決駁回閱康科技股份有限公司之請求，惟閱康科技股份有限公司嗣於 113 年 4 月 2 日就該案提起上訴，並於 113 年 7 月 2 日聲請擴張訴之聲明，將請求賠償擴張為 3,000 仟元。本公司法律專家依目前資料觀察，前開二案件本公司勝訴之可能性較高，最終結果視未來訴訟程序而定，對合併公司之營運尚不致產生重大影響。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113 年 9 月 30 日

		外 幣	匯 率	帳 面 金 額
		(仟 元)		(仟 元)
外 幣 資 產				
貨幣性項目				
美 元	\$	3,247	31.650 (美元：新台幣)	<u>\$ 102,783</u>
美 元		1,336	6.998 (美元：人民幣)	<u>\$ 42,300</u>
日 幣		5,926	0.222 (日幣：新台幣)	<u>\$ 1,318</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	外 (仟 元)	幣 匯	帳 面 金 額 (仟 元)
外 幣 負 債			
貨幣性項目			
美 元	\$ 35	31.650 (美元：新台幣)	<u>\$ 1,098</u>
美 元	39	6.998 (美元：人民幣)	<u>\$ 1,235</u>
日 幣	1,750	0.222 (日幣：新台幣)	<u>\$ 389</u>

112 年 12 月 31 日

	外 (仟 元)	幣 匯	帳 面 金 額 (仟 元)
外 幣 資 產			
貨幣性項目			
美 元	\$ 4,248	30.705 (美元：新台幣)	<u>\$ 130,442</u>
美 元	1,906	7.096 (美元：人民幣)	<u>\$ 58,533</u>
日 幣	11,716	0.217 (日幣：新台幣)	<u>\$ 2,545</u>

外 幣 負 債			
貨幣性項目			
美 元	5,117	30.705 (美元：新台幣)	<u>\$ 157,112</u>
美 元	1,490	7.096 (美元：人民幣)	<u>\$ 45,757</u>

112 年 9 月 30 日

	外 (仟 元)	幣 匯	帳 面 金 額 (仟 元)
外 幣 資 產			
貨幣性項目			
美 元	\$ 8,354	32.270 (美元：新台幣)	<u>\$ 269,576</u>
美 元	1,637	7.309 (美元：人民幣)	<u>\$ 52,819</u>
日 幣	69,742	0.216 (日幣：新台幣)	<u>\$ 15,078</u>

外 幣 負 債			
貨幣性項目			
美 元	1,695	32.270 (美元：新台幣)	<u>\$ 54,697</u>
美 元	4,046	7.309 (美元：人民幣)	<u>\$ 130,573</u>

合併公司於 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換淨（損）益（已實現及未實現）分別為(3,009)仟元、267 仟元、(14,659)仟元及(1,988)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(附表二)
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)

(二) 轉投資事業相關資訊（附表五）

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)

2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表八)

三四、部門資訊

主要營運決策者將各地區之檢測分析服務單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門，故無營運部門資訊之適用。

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品定價策略及銷售模式類似。

汎銓科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元、仟股／仟單位

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	備 註
				股 數 / 單 位 數				
本 公 司	<u>有限合夥</u> 群創開發貳創業投資有限合夥	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	\$ 20,538	-	\$ 20,538	—
	<u>股 票</u> 盛貿科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	375	-	5.31%	-	註

註：合併公司持有之盛貿科技股份有限公司股票已全數提列減損。

汎銓科技股份有限公司及子公司
累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元、股數仟股

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱	帳 列 科 目	交 易 對 象	關 係	期 初		買 入		賣 出		其 他 調 整 項 目 (註)	期 末			
					股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	售 價		帳 面 成 本	處 分 損 益	股 數	金 額
汎銓科技股份 有限公司	MSS USA CORP.	採用權益法之 投資	—	子公司	-	\$ -	8,000	\$ 258,504	-	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 4,376)	8,000	\$ 254,128

註：係包括採用權益法認列之子公司之投資損益及其他綜合損益份額。

汎銓科技股份有限公司及子公司
 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元、外幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
MSS USA CORP.	土地及建物	113.8.9	\$ 231,045 (USD 7,300)	截至 113 年 11 月 8 日已支付完畢	TORT INVESTMENTS,LLC、VECTOR NORCAL II,LLC	無	不適用	不適用	不適用	不適用	參考 Newmark Valuation & Advisory, LLC 出具之估價報告	供營運使用	無

註：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

汎銓科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			
				科目	金額(註 2 及 4)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率%(註 3)
0	汎銓科技股份有限公司	南京泛銓電子科技有限公司	(1)	勞務收入	\$ 12,289	月結 60 天收款	1
			(1)	出售資產	68,947	驗收後月結 60 天(出售設備款)	1
			(1)	應收帳款－關係人	971	—	-
1	南京泛銓電子科技有限公司	MSS USA CORP.	(1)	現金增資	258,504	—	4
		汎銓科技股份有限公司	(2)	勞務收入	2,615	月結 60 天收款	-

母子公司間業務關係：

汎銓科技股份有限公司、泛銓(上海)電子科技有限公司、南京泛銓電子科技有限公司、MSS JAPAN 株式會社及 MSS USA CORP.主係電子材料檢測分析服務；TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.及 GOOD ACTION INT' L CORP.係為控股公司。

註 1：與交易人之關係人有以下三種：

- (1) 母公司對子公司
- (2) 子公司對母公司
- (3) 子公司對子公司

註 2：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣；惟損益類相關金額係以本期之平均匯率換算為新台幣。

註 5：泛銓(上海)電子科技有限公司於 113 年 3 月 1 日經董事會決議通過解散清算，業於 113 年 11 月 4 日清算完結。

汎銓科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元、外幣仟元、股數仟股

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額 (註 2)		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股	數	比 率 %	帳 面 金 額		
本 公 司	TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.	模里西斯	投資控股	\$ 501,896 (USD 16,415)	\$ 501,896 (USD 16,415)	16,415		100	\$ 740,935	\$ 92,886	註 1、3 及 4
	MSS JAPAN 株式會社	日 本	電子材料檢測分析服務	54,110 (JPY 250,000)	54,110 (JPY 250,000)	25		100	49,897	(5,194)	註 1 及 3
	MSS USA CORP.	美 國	電子材料檢測分析服務	258,504 (USD 8,000)	- -	8,000		100	254,128	939	註 1 及 3
TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.	GOOD ACTION INT'L CORP.	模里西斯	投資控股	501,411 (USD 16,400)	501,411 (USD 16,400)	16,400		100	919,205	92,886	註 1 及 3

註 1：相關投資損益認列係以被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表為依據。

註 2：係依各次實際匯出時之匯率計算加總。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 4：期末持有帳面金額係包含集團間交易之未實現利益。

註 5：大陸被投資公司資訊請詳附表六。

汎銓科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元、外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例%	本期認列 投資損益 (註 2(二)2.)	期末投資 帳面價值 (註 2(二)2.)	截至本期止 已匯回台灣 之投資收益
					匯出	匯回						
汎銓(上海)電子科技有限 公司(註 4 及 5)	電子材料檢測分析服務	RMB 7,609 (USD 1,050)	(二)	\$ 34,039	\$ -	\$ -	\$ 34,039	(\$ 507)	100	(\$ 507)	\$ 15,103	\$ -
南京汎銓電子科技有限 公司(註 4)	電子材料檢測分析服務	RMB 105,416 (USD 15,350)	(二)	467,372	-	-	467,372	93,393	100	93,393	904,088	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 501,411 (註 3)	\$ 501,411 (註 3)	\$ 1,875,191

註 1：投資方式區分為下列 2 種，標示種類別即可：

(一) 直接赴大陸地區從事投資。

(二) 透過第三地區投資公司 (GOOD ACTION INT'L CORP.) 再投資大陸。

註 2：本期認列投資損益欄中

(一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。

(二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。

2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

3. 其他。

註 3：係依各次實際匯出時之匯率計算加總。

註 4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 5：汎銓(上海)電子科技有限公司於 113 年 3 月 1 日業經董事會決議通過解散清算，並於 113 年 11 月 4 日清算完結。

汎銓科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

單位：新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收（付）帳款		未實現損益金額	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之 比較	金額	百分比		
南京泛銓電子科技有限公司	勞務收入－檢測分析服務	\$ 12,289	1%	註 2	月結 60 天	無重大差異	\$ 971	-	\$ -	—
	勞務成本－檢測分析服務	(2,615)	-	註 2	月結 60 天	無重大差異	-	-	-	—

註 1：上述交易於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 2：與關係人間之檢測分析服務收入及檢測分析服務費用，其交易價格係參考市場行情並由雙方議定。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：

單位：新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	交易類型	取得不動產、廠房及設備		價格	交易條件		其他應收（付）帳款		未實現損益金額	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之 比較	金額	百分比		
南京泛銓電子科技有限公司	出售設備	\$ 68,947	100%	依合約議定	驗收後月結 60 天	無重大差異	\$ -	-	\$ 57,393	—

註：上述交易於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

汎銓科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
中華開發優勢創業投資有限合夥	5,138,481	9.92%
順順投資股份有限公司	2,776,815	5.36%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。